


銚田市(ほこたし)

	市章 〒 311-1592 〈住所〉 銚田市銚田1444番地1 〈TEL〉 0291-33-2111 〈FAX〉 0291-32-4443 〈HP〉 https://www.city.hokota.lg.jp 〈e-mail〉 soumu@city.hokota.lg.jp	地域指定 特定防衛施設 辺地(一部区域)	一部事務組合加入事業 し尿 ごみ 退職手当 消防賞じゅつ 金 交通共済 消防災害補償 非常 勤公務災害 市町村会館管理 滞 納処分等 消防 火葬場 共同研修 介護認定審査会 障害者介護給付 費等審査会 ごみ処理広域化	法人番号 8000020082341 公営企業 <small>※令和8年3月31日現在</small> 法適用(上水 公共下 水 農業集落排水)
	類型 I-O 地方公共 団体コード 082341 面積 207.60 km ²			

<行政組織>

①長等(令和8年5月1日現在)

長	いかわ しげき 井川 茂樹 (74歳)	任期	令和11年11月12日
		就任回数	1 期目
副市長	小沼 喜勝		

②議会(令和8年5月1日現在)

議長	小沼 勝	副議長	根寄 眞
任期	令和9年7月3日	条例定数	18 人
党派別	公明2人、共産1人、無所属14人	現議員数	17 人

③職員数(令和7年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
381	333	282	48
一般行政職の 平均給料月額	3,176 百円	ラスパイレ ス指数 99.1	地域手当 補正後 ラス指数 99.1
全職員数 の推移	令和4年4月1日	令和5年4月1日	令和6年4月1日
	383	377	376

④機構図(令和8年4月1日現在)

〈市長〉-〈副市長〉
 政策企画部-政策秘書課、庁舎・公共施設再編整備推進課、
 まちづくり推進課、財政課

総務部-総務課、人事課、危機管理課

市民部-市民課、税務課、収納課、旭市民センター、大洋市民セン
 ター

環境経済部-農業振興課、商工観光課、生活環境課、銚田クリーンセン
 ター

建設部-道路建設課、都市計画課-鹿島灘海浜公園拠点化推進室

福祉保健部-健康増進課、介護保険課、保険年金課、銚田保健センター、
 旭保健センター、大洋保健センター

福祉事務所-社会福祉課、子ども家庭課、第一保育所、第二保育所

会計管理者-会計課

上下水道部-水道課、下水道課

〈教育委員会〉-〈教育長〉

教育部-教育総務課、指導課、銚田学校給食センター、生涯学習
 課、銚田中央公民館、旭公民館、大洋公民館、図書館、
 銚田総合公園、旭スポーツセンター、生涯学習館

〈議会〉-議会事務局

〈行政委員会〉
 農業委員会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局
 固定資産評価審査委員会事務局、鹿島地方公平委員会事務局

<概要>

①沿革

平成17年10月11日 合併 旭村 銚田町 大洋村

②地勢・風土等

東の鹿島灘に沿って位置し、北は湊沼、南は北浦に接し、 内陸部のほとんどは平坦地となっている。この平坦な地形 と温かな気候を活かした農業が基幹産業であり、首都圏全 体の食料供給地域として、また、メロン、イチゴなどの果実 や、トマト、ミズナ、ホウレンソウ、甘藷(さつまいも)といった 野菜の栽培でも全国有数の生産地として知られている。
--

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和8年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	25,248	24,303	23,376	22,494
	女	24,908	23,844	22,577	20,863
	合計	50,156	48,147	45,953	43,357
世帯数	16,810	17,430	17,919	19,510	

④有権者数(令和8年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 35.0 %
	18,578	18,066	36,644	

<産業・経済>

①生産・所得(令和5年度)

市町村内 総生産	1,600 億円	住民所得	1,610 億円
		人口1人当り住民所得	3,603 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和5年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	37,672	23.5 %	6,646	30.0 %
第2次	30,667	19.2 %	4,689	21.2 %
第3次	90,141	56.3 %	10,827	48.9 %
総額・総数	159,988	-	22,162	-

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	2,851	1,304	5,791
製造業 (令和6年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R5.1.1~12.31)
	57	1,318	52,830
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1~12.31)
	382	2,606	65,221

④特産物

メロン、かんしょ、みず菜、ごぼう、トマト、いちご、豚

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和5年度決算	令和6年度決算	増減率
歳入	25,148,846	26,243,378	4.4
歳出	23,848,393	25,007,137	4.9
形式収支	1,300,453	1,236,241	-
実質収支	1,084,677	980,763	-
単年度収支	△ 147,691	△ 98,914	-
実質単年度収支	△ 536,353	△ 195,945	-

②主な歳入・歳出(令和6年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	26,243	-	1,094	4.4
地方税	5,365	20.4	△ 148	△ 2.7
地方交付税	7,057	26.9	242	3.6
国庫支出金	4,625	17.6	125	2.8
地方債	2,537	9.7	1,054	71.1
うち臨財債	42	0.2	△ 46	△ 52.3
その他	6,659	25.4	△ 179	△ 2.6
うち繰入金	899	3.4	△ 148	△ 14.1
歳出	25,007	-	1,159	4.9
義務的経費	11,135	44.5	639	6.1
人件費	3,397	13.6	343	11.2
扶助費	5,326	21.3	342	6.9
公債費	2,412	9.6	△ 46	△ 1.9
投資的経費	4,130	16.5	583	16.4
普通建設事業費	3,665	14.7	382	11.6
うち補助	1,491	6.0	752	101.8
うち単独	2,167	8.7	△ 371	△ 14.6
その他の経費	9,742	39.0	△ 63	△ 0.6
うち繰出金	2,137	8.5	△ 125	△ 5.5

③主要指標(令和6年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.88)
連結実質赤字比率	- % (17.88)
実質公債費比率	10.5 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	- % (350.0) [27.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和7年度)	0.458	[0.666]
経常収支比率	93.4 %	[93.0]
標準財政規模(令和7年度)	14,233 百万円	[17,283]
地方債現在高(A)	21,642 百万円	[25,031]
債務負担行為支出予定額(B)	1,496 百万円	[5,771]
積立金現在高(C)	16,062 百万円	[7,792]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	7,076 百万円	[23,010]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和6年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,171,067 (39.2)	2,094,217 (39.0)	96.5 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	188,518 (3.4)	181,840 (3.4)	96.5 [98.8]
固定資産税 (構成比)	2,495,828 (45.1)	2,417,588 (45.1)	96.9 [97.4]
市町村税合計 (国保除く)	5,538,367	5,364,840	96.9 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和6年度)

※1は令和7年度
道路改良率・舗装率は令和5年度

小学校 ※1	7 校	体育館	11 箇所
中学校 ※1	5 校	プール	0 箇所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 箇所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	30 箇所
保育所 ※1	6 箇所	病院・一般診療所	22 箇所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	31.8 %
図書館	1 箇所	道路舗装率	60.0 %
公営住宅	82 戸	上水道等普及率	94.0 %
公民館等	3 箇所	汚水処理普及率	68.5 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
庁舎・公共施設 再編整備事業	R8 ~	本庁舎の建て替えを含めた公共施設の再編整備を進める。	5 (R8)
省エネエアコン 買換促進事業	R8	省エネ性能に優れたエアコンへの買換えを支援し、家庭におけるエネルギー負担軽減、温室効果ガスの排出削減を図る。	54 (R8)
通学費支援事業	R8	小・中・高等学校等への通学距離が6km以上の児童・生徒の保護者に対して、通学費の支援を行う。	48 (R8)
鹿島灘海浜公園 拠点化事業	R6 ~	市の農産物の魅力を広く発信することを目的として、鹿島灘海浜公園に道の駅を整備し、一大拠点化を図る。	15 (R8)
水道基本料金等 減免事業	R8	水道基本料金等の3か月分の減免を行い、物価高騰下における消費の下支えを図る。	87 (R8)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少、少子高齢化社会への対応
- ・地域経済の活性化
- ・子育て環境の充実
- ・地域資源の活用による交流人口の拡大
- ・下水道等のインフラ整備
- ・公立学校施設再編計画に基づく小学校の統合及び廃校の利活用
- ・広域でのごみ処理施設整備
- ・公共施設の適正配置

<特色ある行政>

- ・市民生活ファーストのための「無駄ゼロ、孤立ゼロ、希望無限大」のまちづくり
- ・自然災害に強いまちづくり
- ・農産物の国内外への販路拡大支援